

北朝鮮が核を手放すことはありえない。核を放棄した北朝鮮など誰も振り向いてくれない貧乏国に過ぎないからだ。何より、核保有によって「先軍政治」を維持しなければ国内政治を固めることができず、ましてや国際的な影響力な



ど生まれるはずもない。

北朝鮮の核開発に再び時間的余裕を与えてしまったのが、北朝鮮を訪れた盧武鉉大統領と金正日総書記との間で十月四日に署名された共同宣言である。宣言の核心は第四項目の「核問題解決のため六カ国協議の合意履行に共同で努力

する」である。しかし、この程度の合意を得るために南の大統領が鳴り物入りで北を訪問するというのも、奇妙な話である。

そもそも南北首脳会談の前日、十月三日に発表された六カ国協議共同文書自体が、北朝鮮に譲歩して作成された文書である。今年内に「無能力化」されることになったのは寧辺の三つの核関連施設のみであり、核兵器やウラン濃縮施設などについては何の言及もない。寧辺以外に北朝鮮が保有しているはずの核施設の申告や無能力化は、来年以降に持ち越されることになってしまった。

寧辺施設の無能力化として、本当に実行されるのかどうかは不透明である。専門家によれば無能力化のためにはコンクリートによる核施設封印、化学物質投入による核

## 南北会談とは何だったか

無力化、主要機器の海外搬出などが必要であるが、それらの方法は明記されていない。一昨年九月の六カ国協議の共同声明でうたわれた「すべての核兵器および既存の核計画放棄」という約束は反故(ほご)となってしまった。昨年十月



渡辺 利夫

の北朝鮮による核実験の直後に、中口を言めて採択された国連での北朝鮮制裁決議など忘れ去られたかのごとくである。

北朝鮮の「瀬戸際外交」の勝利であるが、同時に米国の「変節」に問題がある。昨年十一月の中間選挙での敗北により、ブッシ

ュ政権は対北朝鮮政策を直接交渉方式に転換した。イラク情勢の泥沼化が米国民の批判的となり、イラクと北朝鮮への二正面作戦が不可能になったことが変節の原因である。

今年一月のベルリンでの米朝直接交渉で譲歩がなされたのであろう。直後に金融制裁が解除され、核施設の無能力化の進展と並行して重油を供給するといふことになった。ブッシュ政権が当初主張していた「完全かつ実証可能で後退不能な核放棄」の原則からの完全なる逸脱である。日本が強く主張している拉致問題が解決しないままに、米国は北朝鮮をテロ支援国家指定から外しかねないという悪

夢が私の胸から去らぬ。

このような政治状況の中での南北首脳会談であった。民族の均衡

的發展と共同繁栄というスローガンの下、開城工業団地の早期拡充、経済特区造成、白頭山観光振興と直行路開設、南北縦断鉄道(京義線)活用などへの協力を約束して、盧大統領は帰国した。一九七二年の南北共同声明、九二年の南北基本合意書、非核化共同宣言のいずれもがすでに死文化している。二〇〇〇年の金大中前大統領の北朝鮮訪問時に出された南北共同宣言の中で実現したのは、形ばかりの南北離散家族の訪問のみだった。

最も恐れなければならぬのは、かくして北朝鮮に本格的な核開発の時間を与え、日本はもとより米国西海岸にまで達する核弾頭搭載ミサイルの開発が完成してしまつたことだ。核攻撃を受ける危険性を侵してなお、米国が日本を本気で守護するであろうか。

わたなべ・としおさん

わたなべ・としおさん

1939年甲府市生まれ。慶応大卒、同大学院博士課程修了。経済学博士。筑波大教授、東京工大教授を経て2005年から拓殖大学長。開発経済学・現代アジア経済論専攻。山梨総合研究所理事長。